

項目	評価	取組状況
施策3 豊かな教育プランをつくります 子どもたちの可能性を世界に広げる		
県民参加で「千葉県教育戦略ビジョン」をつくります		
11 ・いま、学校のあり方が問われています。これまでの全国一律の教育ではなく、地域自らが、地方の特色を生かした教育を行うために、教える側だけでなく、学ぶ側の視点にも立って、児童・学生、保護者、地域住民などが参加して「千葉県教育戦略ビジョン」をつくります。	A	・教育タウンミーティング、学校を核とした1000箇所ミニ集会、公私立の中高校生交流会を実施し、公募を含む24名の民間委員による策定作業部会と一体となって、19年7月に策定しました。
学校を地域社会の中核として位置づけます		
12 ・教え、学ぶだけの学校から、地域をリードする学校への転換をはかるため、教室開放、地域交流ゾーンの設置、開放講座の実施など、学校と地域社会との連携を強めます。	B	・県立学校において、開放講座、文化・交流施設や教室の開放などを進めました。 ・19年度末における県立学校開放率は81.5%となっています。
13 ・学校の教育状況について、学校職員による自己評価に加え、保護者・学校評議員・PTA役員・児童生徒などによる外部評価を実施し、公表する学校評価制度を100%実施します。	B	・全ての県立高校に、学校関係者評価にも携わる「開かれた学校づくり委員会」を設置し、20年度末までに学校評価を実施する見込みです。
14 ・地域社会から講師を招き、地域社会の生活と営み、支えあう仕組みなどを学ぶ教育を実施します。	B	・豊富な知識と経験を持つ地域の人材の協力を得て、家庭教育の支援やキャリア教育、文化・スポーツ活動への支援を総合的学習の時間等において実施しました。
学力の向上とともに、心を育む教育をめざします		
15 ・少人数学級の拡充や補助教員の確保によるきめ細やかな指導、小・中・高連携授業の実施などで、基礎学力の向上をはかります。	B	・段階的ではありますが、少人数学級の推進に努めています。 ・学級とは異なる小さな学習集団による「少人数指導」と、学級編成基準を弾力的に運用する「少人数学級」の両面からきめ細かな指導を展開しています。
16 ・生徒一人一人の個性を大切にし、子どもの将来を展望した目標型教育への転換をはかります。また、職業意識が育つように、低学年からキャリア教育を実施していきます。	B	・小学生の就業密着観察学習（ゆめ・仕事ぴったり体験）を、19年度は229校で実施するとともに、小学校キャリア教育推進研究を5校で実施しました。
17 ・心の教育の推進につとめ、自分を律する社会性・未来を切り開く創造性・命を大事にし、他人を思いやる人間性・それを支える体力など、子どもたちに生きるための力を育みます。	B	・19年度に、「心の教育」に関する意見交換会の開催、「心の教育推進キャンペーン」実践事例集の発行とともに、実践事例集を活用した、児童生徒の豊かな心の育成にかかる指導実践研究を、各教育事務所管内小中学校10校と県立高等学校3校で実施しました。
18 ・不登校・いじめなどを人権問題としてとらえ、校内指導体制の充実、地域やNPOなどとの連携により、学校に行けない子どもたちを支援し、いじめの根絶をめざします。また、子どもの居場所づくりやフリースクールの設置につとめます。	B	・NPOとの協働で不登校児童生徒の居場所開設、不登校児童生徒等宿泊研修事業「ハートtoハート・リフレッシュセミナー」を実施しました。 ・スクールカウンセラーは19年度末で全公立中学校326校及び高等学校では67校に配置され、スクールアドバイザーも119名登録、266回派遣しました。
19 ・伝統に裏づけられた、個性的な教育を行う私立学校の教育条件の維持向上と、保護者負担の軽減をはかるため、私立学校を支援します。	B	・予算額の増額など、学校の運営に要する経常的な経費に対する補助に努めました。
世界に通用する国際人を育てます		
20 ・構造改革特区制度の活用などにより、先進的な国際理解教育の実施地区の拡大をはかり、県内全域で、英語など外国語教育の充実をはかります。	B	・小・中・高が連携した英語教育を実施するモデル地域及び高校を3地域、3校指定（19年度累計）し、実践研究を実施しました。 ・小・中・高が連携し英語の実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る実践研究として、小・中・高合同の連絡協議会の開催、公開研究発表会を実施しました。
21 ・毎年、県内高校1年生の多くの生徒が海外生活を体験できる仕組みを創設します。	B	・千葉県・ウィスコンシン州生徒交流事業を実施し、19年度は県立高校3校から15名の生徒をウィスコンシン州の高校2校へ14日間派遣しました。

	<p>22 ・外国人児童生徒の受け入れ体制の充実やインターナショナルスクールの整備を促進します。</p>	<p>A ・外国人児童生徒等教育相談員を19年度、県立学校18校、のべ29名派遣しました。 ・(仮称)幕張インターナショナルスクールについて、学校設置計画の承認を受け、20年2月に財団法人幕張インターナショナルスクール設立準備財団が設立され、21年4月開校に向けて着実に推進しています。</p>
--	--	--